

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第4期中 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	TREホールディングス株式会社
【英訳名】	TRE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部光男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-6327-2620 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上秀敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-6327-2620 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上秀敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 中間連結会計期間	第4期 中間連結会計期間	第3期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	44,490	53,671	92,860
経常利益 (百万円)	3,166	6,722	7,787
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	2,007	4,357	3,623
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,215	4,479	4,071
純資産額 (百万円)	68,357	71,326	69,083
総資産額 (百万円)	136,524	152,080	142,159
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.08	85.01	70.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	45.5	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,600	381	12,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,445	5,858	16,819
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,541	6,007	1,609
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,373	21,194	20,663

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(廃棄物処理・再資源化事業)

当中間連結会計期間において、当社子会社の(株)タケエイ及びリバー(株)が、みずほリース(株)の子会社であるエムエル商事(株)と合併会社であるメトレック(株)を設立(当社グループで66.6%の株式を保有)したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社36社、関連会社6社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあります。企業の設備投資意欲も、半導体関連の投資需要が継続して強いことなどを背景に好調を維持しています。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設工事受注は資材価格高騰や人件費増加の影響を受けつつも堅調に推移する一方、新設住宅着工戸数は住宅価格上昇を受けて低調に推移しております。また、鉄スクラップ相場は、期初51,500円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)から横ばい推移が継続した後、円高に転じたことや需要減退などにより、8月から9月にかけて大きく下落し、9月末時点で38,500円/トンとなりました。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物の処理支援事業に注力しました。首都圏を中心とする建設系廃棄物リサイクルにおいては、資材価格の上昇や燃料費、労務費の増加などの影響を受けましたが、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組んでおります。資源リサイクル事業においては設備更新及びメンテナンス実施による稼働率の向上に努めると共に、分選別の強化、適切な在庫マネジメントの推進など、搬出品の増加及び付加価値を高める取り組みを行っております。再生可能エネルギー事業においては、発電所の安定稼働に資するべく、法定点検、定期修繕等を行い、電力小売事業については、販売先確保に向けた営業強化を図っております。その他の事業においても、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は53,671百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益は6,896百万円(前年同期比117.7%増)、経常利益は6,722百万円(前年同期比112.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,357百万円(前年同期比117.1%増)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物の処理支援事業の寄与が大きく、増収増益となりました。首都圏を中心とする建設系廃棄物リサイクルは、処分単価や収運単価の改定及び中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別等によるコスト削減策に継続して取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロ、(株)グリーンアローズ関東、(株)グリーンアローズ東北は、搬入量が低調に推移し、減収減益となりました。イコールゼロ(株)は、廃液の取扱量が堅調に推移し、単価改定の効果も表れ、増収増益となりました。TREガラス(株)は、ガラスリサイクルのニーズが継続し、ほぼ前中間連結会計期間並みの収益を確保しました。2024年1月より連結対象となったペットボトルリサイクルを行う(株)タッグは、製品の販売数量が増加したことなどから、好調に推移しています。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、2024年2月より開始した災害廃棄物の受け入れが当中間連結会計期間にも継続したことから増収増益となりました。(株)門前クリーンパークは、2024年8月に開業し、災害廃棄物を順調に受け入れております。

この結果、売上高は19,733百万円(前年同期比52.6%増)となり、セグメント利益は5,554百万円(前年同期比208.3%増)となりました。

資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、前中間連結会計期間に比べ工場発生屑の取扱量が増加した一方、建設解体屑の取扱量が減少したことに加え、使用済自動車においても新車登録台数の減少などにより市中発生が減少したことから当社の取扱量も減少しました。引き続き入荷から出荷までの工程を迅速に処理することで資源相場の変動リスクを最小限に留めると共に、リバー(株)船橋事業所のせん断後ダスト選別ラインを活用した、ダスト(残さ物)からの有価物回収を推進するなど収益の確保に努めております。

廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、前年同期に比べ廃棄物の取扱量が減少した一方、廃家電においては平年より高い気温が続いたことなどによるエアコンの買い替え需要が増加するなど取扱量が増加しました。リバー(株)那須事業所の樹脂選別ラインなどの再資源化設備を活用した効率的且つ効果的な選別を推進し、ダストの処理コスト低減並びに分選別後の有価物量を増やすことで収益の確保に努めております。

当中間連結会計期間において、当第2四半期連結会計期間における鉄スクラップ価格の急落や取扱量の減少などによる影響を受けましたが、第1四半期連結会計期間における廃家電などの取扱量の増加に加え、鉄スクラップ及び非鉄相場が高位であったこと、徹底した再資源化など上述の取組みを推進したことなどにより増収増益となりました。

この結果、売上高は21,817百万円(前年同期比3.3%増)となり、セグメント利益は1,681百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期連結会計期間中に行ったボイラーの法定点検及び追加工事に加え、定期修繕を前倒して行ったものの、高負荷運転を継続したことにより増収増益となりました。(株)津軽バイオマスエナジー及び(株)大仙バイオマスエナジーでは、当中間連結会計期間における定期修繕や法定点検により稼働日数が前年同期比で減少し、修繕費も増加したことから減収減益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所の収益性が改善傾向にあります。修繕費の増加や、剪定枝処分売上が低調であったことにより全体では営業損失が増加する結果となりました。電力小売部門では、前期好採算だった卸売先との取引条件改定の影響などから減益となりました。(株)タケエイ林業は、製材所や合板工場による需要減少から原木等の搬出量が低迷し、減収減益となりました。

この結果、売上高は6,821百万円(前年同期比1.4%減)となり、セグメント損失は151百万円(前年同期はセグメント利益340百万円)となりました。

その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、大型案件の受注が引き続き好調に推移し、製造プロセスも順調に進行したことなどから増収増益となりました。

(株)アースアプレイザルは、大型プロジェクトの進捗により、増収増益となりました。環境保全(株)は、大口受注があったことや前期に引き続きアスベスト調査事業が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は5,298百万円(前年同期比50.3%増)となり、セグメント利益は316百万円(前年同期比766.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は152,080百万円(前連結会計年度末比9,921百万円の増加、前連結会計年度末比7.0%増)となりました。

流動資産は45,086百万円(前連結会計年度末比6,827百万円の増加、前連結会計年度末比17.8%増)となりました。これは、未収入金が714百万円減少したものの、現金及び預金が525百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6,172百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は105,922百万円(前連結会計年度末比3,137百万円の増加、前連結会計年度末比3.1%増)となりました。これは、有形固定資産の建設仮勘定が9,171百万円減少したものの、建物及び構築物が4,304百万円、機械装置及び運搬具が676百万円、最終処分場が5,811百万円、土地が818百万円増加したこと等によるものであります。

なお、建設仮勘定の減少の主なもの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、最終処分場の増加の主なものは、(株)門前クリーンパークが8月に開業したことに伴い建設仮勘定から各勘定へ振替を行ったことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は80,754百万円(前連結会計年度末比7,677百万円の増加、前連結会計年度末比10.5%増)となりました。

流動負債は35,483百万円(前連結会計年度末比3,069百万円の増加、前連結会計年度末比9.5%増)となりました。これは、災害損失引当金が1,955百万円減少したものの、短期借入金が4,360百万円、未払法人税等が670百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は45,270百万円(前連結会計年度末比4,608百万円の増加、前連結会計年度末比11.3%増)となりました。これは、長期借入金が4,092百万円、資産除去債務が705百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は71,326百万円(前連結会計年度末比2,243百万円の増加、前連結会計年度末比3.2%増)となりました。これは、自己株式の取得等により1,322百万円減少したものの、利益剰余金が3,313百万円増加(親会社株主に帰属する中間純利益4,357百万円による増加及び配当金1,043百万円による減少)したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、21,194百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益6,528百万円、減価償却費3,470百万円等の収入があったものの、売上債権及び契約資産の増加額6,171百万円、災害損失の支払額1,818百万円や、未払金の減少額431百万円、前渡金の増加額336百万円、立替金の増加額421百万円を含むその他1,163百万円の支出が大きく影響した結果、381百万円の収入(前年同期は5,600百万円の収入)に留まりました。

売上債権及び契約資産の増加額は、主に、2024年1月に開始した災害廃棄物の処理支援事業が規模を拡大しつつ進捗したことや、(株)門前クリーンパークが開業し災害廃棄物の受入を開始したことに加え、債権が入金されるまでに数か月かかることによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新たな事業拠点に係る投資、既存設備の更新などによって固定資産の取得による支出5,832百万円等があったことにより、5,858百万円の支出(前年同期は10,445百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額4,319百万円や長期借入れによる収入6,623百万円等の収入が、長期借入金の返済による支出2,263百万円や、自己株式の取得による支出1,330百万円、配当金の支払額1,044百万円等の支出を上回ったことにより、6,007百万円の収入(前年同期は2,541百万円の収入)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、僅少であるため、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,610,712	52,610,712	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	52,610,712	52,610,712	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年 4月 1日 ~ 2024年 9月30日	-	52,610,712	-	10,000	-	2,500

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	6,944	13.52
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,901	7.59
ベステラ(株)	東京都江東区平野三丁目2番6号	2,051	3.99
三本守	石川県輪島市	1,976	3.85
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,663	3.24
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	1,578	3.07
鈴木徹	千葉県市川市	1,050	2.04
TREHD従業員持株会	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京 サンケイビル15階	1,018	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227(常任代理人 (株)み ずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	840	1.64
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	798	1.55
計	-	21,823	42.48

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,233千株あります。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式798千株は含まれておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,944千株
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,901千株

3. みずほ信託銀行(株)から、2023年3月23日付で公衆の縦覧に供されている同社他1名を共同保有者とする大量保有報告書において、2023年3月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	822	1.56
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,849	3.52

4. スパークス・アセット・マネジメント(株)から、2023年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2023年8月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント(株)	東京都港区港南一丁目2番70号	2,650	5.04

5. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、2024年6月17日付で公衆の縦覧に供されている3名を共同保有者とする大量保有報告書において、2024年6月10日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,959	3.72
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	577	1.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	93	0.18

6. 三井住友信託銀行(株)から、2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、2024年9月13日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,346	2.56
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	602	1.15

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,221,600	512,216	-
単元未満株式	普通株式 156,012	-	-
発行済株式総数	52,610,712	-	-
総株主の議決権	-	512,216	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式798,400株(議決権の数7,984個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式53株及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) TREホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号東京サンケイビル15階	1,233,100	-	1,233,100	2.34
計	-	1,233,100	-	1,233,100	2.34

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式798,400株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,130	21,655
受取手形、売掛金及び契約資産	11,183	17,356
棚卸資産	3,032	3,440
未収入金	825	111
その他	2,103	2,537
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	38,259	45,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,869	24,174
機械装置及び運搬具（純額）	15,260	15,937
最終処分場（純額）	3,232	9,044
土地	32,622	33,440
建設仮勘定	14,370	5,198
その他（純額）	1,447	1,417
有形固定資産合計	86,804	89,214
無形固定資産		
のれん	5,435	5,142
その他	755	1,236
無形固定資産合計	6,190	6,379
投資その他の資産		
投資有価証券	7,116	7,150
退職給付に係る資産	207	220
繰延税金資産	552	584
その他	1,979	2,440
貸倒引当金	67	66
投資その他の資産合計	9,789	10,328
固定資産合計	102,785	105,922
繰延資産	1,115	1,072
資産合計	142,159	152,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,666	3,663
短期借入金	12,052	16,412
1年内償還予定の社債	651	621
1年内返済予定の長期借入金	4,290	4,558
未払金	2,949	3,145
未払法人税等	1,756	2,427
賞与引当金	928	945
役員賞与引当金	3	-
修繕引当金	421	159
災害損失引当金	2,026	71
その他	3,668	3,479
流動負債合計	32,414	35,483
固定負債		
社債	14,987	14,689
長期借入金	20,620	24,712
繰延税金負債	1,836	1,822
役員株式給付引当金	268	346
修繕引当金	82	162
退職給付に係る負債	541	548
資産除去債務	1,558	2,263
その他	768	724
固定負債合計	40,661	45,270
負債合計	73,076	80,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	33,892	33,891
利益剰余金	24,685	27,999
自己株式	1,635	2,958
株主資本合計	66,943	68,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	58
繰延ヘッジ損益	13	15
為替換算調整勘定	133	186
退職給付に係る調整累計額	27	23
その他の包括利益累計額合計	196	236
非支配株主持分	1,944	2,157
純資産合計	69,083	71,326
負債純資産合計	142,159	152,080

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	44,490	53,671
売上原価	35,651	40,535
売上総利益	8,838	13,135
販売費及び一般管理費	15,671	16,238
営業利益	3,167	6,896
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	97	62
受取賃貸料	137	133
その他	147	119
営業外収益合計	386	322
営業外費用		
支払利息	114	147
社債利息	29	63
社債発行費	31	-
支払手数料	55	46
開業費償却	45	63
事業準備費用	64	107
その他	45	68
営業外費用合計	387	496
経常利益	3,166	6,722
特別利益		
固定資産売却益	42	59
特別利益合計	42	59
特別損失		
固定資産除却損	-	65
災害損失	-	2,188
特別損失合計	-	2,253
税金等調整前中間純利益	3,209	6,528
法人税等	1,098	2,088
中間純利益	2,110	4,439
非支配株主に帰属する中間純利益	103	82
親会社株主に帰属する中間純利益	2,007	4,357

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,110	4,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	18
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	7	3
持分法適用会社に対する持分相当額	62	52
その他の包括利益合計	104	40
中間包括利益	2,215	4,479
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,112	4,397
非支配株主に係る中間包括利益	103	82

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,209	6,528
減価償却費	2,771	3,470
のれん償却額	285	292
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
修繕引当金の増減額(は減少)	82	182
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	19	84
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	4	7
支払利息	114	147
社債利息	29	63
社債発行費	31	-
持分法による投資損益(は益)	97	62
受取賃貸料	137	133
固定資産売却損益(は益)	42	59
災害損失	-	188
固定資産除却損	-	65
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	330	6,171
棚卸資産の増減額(は増加)	50	408
仕入債務の増減額(は減少)	502	2
未払消費税等の増減額(は減少)	237	622
その他	5	1,163
小計	6,381	3,270
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	145	226
法人税等の支払額	770	923
持分法適用会社からの配当金の受取額	128	74
災害損失の支払額	-	1,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,600	381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	1	6
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資事業有限責任組合への出資による支出	5,000	-
固定資産の取得による支出	5,574	5,832
固定資産の売却による収入	29	88
固定資産の除却による支出	3	65
固定資産の賃貸による収入	137	133
その他	33	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,445	5,858

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	40	4,319
社債の発行による収入	5,168	-
社債の償還による支出	298	328
長期借入れによる収入	1,853	6,623
長期借入金の返済による支出	3,003	2,263
リース債務の返済による支出	122	96
自己株式の取得による支出	0	1,330
配当金の支払額	1,044	1,044
非支配株主への配当金の支払額	36	47
非支配株主からの払込みによる収入	68	200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	23
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	6,007
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,304	531
現金及び現金同等物の期首残高	23,678	20,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,373	21,194

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社子会社の(株)タケエイ及びリバー(株)が、みずほリース(株)の子会社であるエムエル商事(株)と合併会社であるメトレック(株)を設立(当社グループで66.6%の株式を保有)したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び執行役員並びに一部の当社子会社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員を総称して「対象役員」といいます。)に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を参考に、対象役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

対象役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末934百万円、808,188株、当中間連結会計期間末927百万円、798,488株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
商品及び製品	422百万円	375百万円
仕掛品	480百万円	765百万円
原材料及び貯蔵品	2,129百万円	2,300百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
役員報酬	495百万円	482百万円
給料及び手当	1,829百万円	2,040百万円
賞与引当金繰入額	348百万円	390百万円
退職給付費用	73百万円	73百万円
のれん償却額	285百万円	292百万円

2 災害損失

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

前連結会計年度において令和6年能登半島地震により被災した資産の復旧等、今後発生すると見込まれる損失額を見積り災害損失引当金繰入額として計上しておりました。当中間連結会計期間において復旧が完了した部分について確定額と当初見積りとの差額等を災害損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	21,839百万円	21,655百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	465百万円	460百万円
現金及び現金同等物	21,373百万円	21,194百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,043	20.00	2023年 3月31日	2023年 6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式822,088株に対する配当金16百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	1,043	20.00	2023年 9月30日	2023年12月 8日	利益剰余金

(注) 2023年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式808,188株に対する配当金16百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	20.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式808,188株に対する配当金16百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,027	20.00	2024年 9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 2024年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式798,488株に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	廃棄物処 理・再資源 化事業	資源リサイ クル事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	8,036	1,947	250	10,233	-	10,233	-	10,233
金属スクラップ	-	19,050	-	19,050	-	19,050	-	19,050
収集運搬	1,827	-	3	1,830	-	1,830	-	1,830
電力供給	57	-	6,318	6,376	-	6,376	-	6,376
その他の売上高 (注)2	3,014	115	343	3,473	3,525	6,999	-	6,999
顧客との契約から 生じる収益	12,935	21,113	6,915	40,964	3,525	44,490	-	44,490
外部顧客への売上 高	12,935	21,113	6,915	40,964	3,525	44,490	-	44,490
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	83	-	39	122	53	176	176	-
計	13,018	21,113	6,954	41,086	3,579	44,666	176	44,490
セグメント利益	1,801	1,403	340	3,545	36	3,582	414	3,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. セグメント利益の調整額 414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 430百万円、セグメント間取引消去16百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	廃棄物処 理・再資源 化事業	資源リサイ クル事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	15,126	2,068	206	17,400	-	17,400	-	17,400
金属スクラップ	-	19,639	-	19,639	-	19,639	-	19,639
収集運搬	1,859	-	6	1,865	-	1,865	-	1,865
電力供給	59	-	6,175	6,235	-	6,235	-	6,235
その他の売上高 (注)2	2,687	109	433	3,231	5,298	8,530	-	8,530
顧客との契約から 生じる収益	19,733	21,817	6,821	48,372	5,298	53,671	-	53,671
外部顧客への売上 高	19,733	21,817	6,821	48,372	5,298	53,671	-	53,671
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	75	3	98	176	229	406	406	-
計	19,808	21,820	6,920	48,548	5,528	54,077	406	53,671
セグメント利益又は 損失()	5,554	1,681	151	7,083	316	7,400	503	6,896

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 503百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 498百万円、セグメント間取引消去 5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
1株当たり中間純利益	39円08銭	85円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,007	4,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,007	4,357
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,363,519	51,258,024

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は816,130株、当中間連結会計期間は805,416株であります。

2【その他】

2024年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,027百万円
(ロ) 1株当たりの金額20円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月10日

- (注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式798,488株に対する配当金15百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

T R Eホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 健太郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 隆樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT R Eホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T R Eホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。